用語解説

用語集

用語	説明
イノベーション	新たな技術や発想を組み合わせることにより、社会に新しい価値を生み出すこと。
温室効果ガス	地球温暖化を引き起こす温室効果を有するガスの総称で、地球温暖化対策の推進に関する法律で二酸化炭素(CO_2)、メタン(CH_4)、一酸化二窒素(N_2O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFC_S)、パーフルオロカーボン類(PFC_S)、六フッ化硫黄(SF_6)、三フッ化窒素(NF_3)の7 種類が温室効果ガスとして定義されています。
カーボンニュートラル	人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と、(吸収作用の保全及び強化により)吸収される温室効果ガスの吸収量との均衡を保つこと。
カーボンリサイクル	CO_2を資源としてとらえ、分離・回収してさまざまな製品や燃料に再利用することで、CO_2の排出を抑制すること。
環境首都グランド・デザイン	2004年度に、世界の環境首都の創造に向け、市民、NPO、企業など様々な立場の人々からいただいた1,000件を超える意見、提案をもとに取りまとめられた北九州市の環境行動指針。
気候変動	産業活動などの人為的な行為により、自然界(平均気温の上昇や海面水位の変化)や社会生活(大雨の被害や農作物の品質低下)に大きな影響を及ぼすもの。
グリーンスチール	電炉への転換や使用するコークスを減少させる手法などにより、製造時のCO_2排出量を従来の鉄鋼より大幅に削減した鉄鋼のこと。

用語集

用語	説明
グリーン成長	地球温暖化への対応を経済成長の機会と捉え、産業構造や社会構造を変革し、「環境と経済の好循環」を作っていく産業政策のこと。
再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの自然の力を利用して作るエネルギーのこと。
サステナブルツーリズム	旅行者、観光関係事業者、受け入れ地域にとって「環境」「文化」「経済」の観点で、持続可能かつ発展性のある観光を目指すこと。
サプライチェーン	資材の調達から最終消費者に届けるまでの資材や部品の調達・生産・販売・物流といった業務の流れを、1つの大きな供給の鎖（チェーン）としてとらえたもの。
次世代自動車	窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のこと。
循環経済（サーキュラーエコノミー）	従来のごみの減量化や再資源化の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等を図って循環型社会の形成を目指す経済のありかた。
生物多様性	自然生態系を構成する動物、植物、微生物など地球上の豊かな生物種の多様性とその遺伝子の多様性、そして地域ごとの様々な生態系の多様性をも意味する包括的な概念のこと。

用語集

用語	説明
バリューチェーン	原材料の調達から製造、販売、アフターサービスに至るまでのプロセス全体を視野に入れ、そこで企業の事業活動について、どのように付加価値（利益や魅力）を生み出すとともに負荷や無駄が生じているかを分析する考え方のこと。
ブルーカーボン	沿岸・海洋生態系が光合成によりCO_2を取り込み、その後海底や深海に蓄積される炭素のこと。主要な吸収源としては、藻場（海草・海藻）や塩性湿地・干潟、マングローブ林などがある。
ペロブスカイト太陽電池	太陽光を効率よく電気に変える特殊な材料を用いた次世代型の太陽電池。従来のシリコン太陽電池と比べて軽量・柔軟であり、建物の壁面や耐荷重に制約のある屋根など、これまで設置が難しかった場所への導入が期待されている。
メタネーション	水素（H_2）と二酸化炭素（CO_2）を反応させ、天然ガスの主な成分であるメタン（CH_4）を合成する技術のこと。

用語集

用語	説明
BEMS	Building and Energy Management Systemの略。ITを利用して業務用ビルの照明や空調などを制御し、最適なエネルギー管理を行うシステムのこと。
BRT	Bus Rapid Transitの略。走行空間、車両、運行管理等に様々な工夫を施すことにより、速達性、定時性、輸送力について、従来のバスよりも高度な性能を発揮し、他の交通機関との接続性を高めるなど利用者に高い利便性を提供する次世代のバスシステムのこと。
COP	国連気候変動枠組条約締約国会議（Conference of the Parties）の略。全ての条約締約国が参加し、条約の実施に関するレビューや各種決定を行う。
CO_2排出係数	単位あたりの活動量（電力の場合は1kWhの使用）に対して、どれだけの二酸化炭素を排出するかを数値化したもの。
ESG投資	従来の財務情報（売上や利益など）だけでなく、「環境（Environment）」「社会（Social）」「ガバナンス（Governance）」の3つの要素を考慮して行う投資手法のこと。
GHG	Green House Gasの略。意味は、「温室効果ガス」のこと。
GHGプロトコル	GHG排出量を算定するための国際基準のこと。米国のシンクタンクWRI（世界資源研究所）、国際的な経営者団体WBSCD（持続可能な開発のための経済人会議）が中心となり設立された「GHGプロトコルイニシアチブ」が策定している。

用語集

用語	説明
GX	Green Transformationの略。化石エネルギーを中心とした現在の産業構造・社会構造を、クリーンエネルギー中心へ転換する取組のこと。日本政府は、GXを通じて、脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現させることを目指している。
HEMS	Home Energy Management Systemの略。家庭でのエネルギー使用状況を、専用のモニターやパソコン、スマートフォン等に表示することにより、家庭における快適性や省エネルギーを支援するシステムのこと。
IPCC	気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略。世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）により1988年に設立。気候変動に関連する科学的、技術的及び社会・経済的情報の評価を行い、報告書を作成、公表する。
JCM（二国間クレジット制度）	Joint Crediting Mechanism略。途上国等への優れた脱炭素技術等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への自国の貢献を定量的に評価するとともに、自国のNDCの達成に活用する制度。
MaaS	Mobility as a Serviceの略。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。
NDC	Nationally Determined Contributionの略。自国の温室効果ガスの排出削減目標のこと。
VPP	Virtual Power Plantの略。地域に分散する複数の分散型エネルギーリソース（太陽光発電、蓄電池、電気自動車など）をIT技術によって統合・制御し、あたかもひとつの発電所のように機能させる仕組みのこと。